

第1回石川県関係人口官民連携協議会 議事概要

日 時：令和7年5月14日（水）14：00～

場 所：石川県庁 11階 1109 会議室

出席者：会議資料のとおり

1.開会・会長挨拶

（会長 矢後企画振興部長）

本日はご多忙の中ご参集頂き感謝申し上げます。全国的に人口減少が進む中、地域の活力の維持・向上に向け、地域と継続的な関わりを持つ「関係人口」の創出・拡大が重要となっている。

県では、関係人口の創出・拡大を石川県創造的復興プランのリーディングプロジェクトとして位置付け、関係人口を「見える化」するとともに、一過性に終わらない「関係性の持続化」、地域と関わる「ごちゃ混ぜ化」を官民連携で推進することを基本方針として取り組んでいくこととしている。

こうした方針のもと、今後のオール石川での関係人口の創出・拡大に向けて、具体的な施策や今後の取組の方向性などの協議・検討を行うため、石川県関係人口官民連携協議会を発足することとした。

本日の第1回会合では、関係人口に関して専門的な知見のある明治大学農学部教授の小田切先生に基調講演をしていただくほか、市町からの取組事例の紹介や県の取組方針を踏まえた意見交換を予定しており、今後の県の具体的な施策や取組の方向性について、忌憚ないご意見をいただきたい。

2.基調講演

明治大学教授 小田切徳美氏「関係人口の実態と政策」

3.県内市町の取組事例紹介

- （1）珠洲市企画財政課
- （2）中能登町企画情報課

4.県の取組方針

関係人口の創出・拡大に向けた取組について・・・資料4

5.意見交換

（金沢市 柿本委員代理）

金沢市においても、昨年度より関係人口の創出に向けて民間提案事業の具現化に対する支援制度を設けて、民間の視点やネットワークを活用した関係人口の創出に取り組んでいる。また、市の公式LINEで県外向けの情報発信も行っている。本市としましても、本協議会と連動しながら、関係人口の創出・拡大に向けた取組をさらに加速させていきたいと考えている。

その中で、この取組を発展させていくためには、受入地域側と地域外の関係人口側への支援策が求められるのではないか。例えば、島根県の「しまっち！」という関係人口サイトでは、受入地域向けのアドバイザー派遣制度や関係人口向けの交通費助成制度など、双方への支援策が充実している。システムの本格運用に向けては、地域側の持続的なプログラム造成に向けた支援や、

関係人口側のプログラム参加を強力に促す交通費助成など、支援制度の創設についても、ぜひ検討していただきたい。

（事務局 武藤地域振興課長）

ご指摘のとおり、特にシステム稼働の初期段階においては、登録者数を増やす意味でも、システムを通じたプログラムへの応募活動を活性化させる意味でも、登録や参加、特に実際の来県を促すような取組が重要と考えている。

いただいたご意見も踏まえ、また紹介いただいた他県での事例も勉強させていただきながら、こういった方策があり得るのか、検討してまいりたい、

（能登定住・交流機構 高峰委員）

私たちは2013年から活動を始めており、活動の柱の一つは大学生の受け入れ。東洋大学や中央大学を中心に、いろんな大学生の能登での活動をサポートしてきた。その中から移住した学生も何人かいる。

この度の震災の後、東洋大学はメインで活動していた志賀町を中心に何度もボランティアに来ている。中央大学は、私どもの拠点がある能登町を拠点に、珠洲市とか輪島市にも入っている。学生たちが一つの関係人口の母体になりうるのではないかと考えられるので、能登に限定せず、石川県内で、県外の学生が活動しやすい環境整備を、さらに進めていただけるとありがたい。

交通費の助成もあるが、能登での活動を考える時に重要なのは滞在拠点。たくさん家や宿泊施設も解体されているので、滞在拠点をいかに整備するかが優先課題となる。何らかの形でそういう面の整備を、こういう事業を通じて進めていただけるとありがたい。

もう一つは、魅力的な地域づくりを進めることが、関係人口を引き付ける好循環を生んでいく前提になっているかと思うが、魅力的な地域の情報、地域で活動している人や団体の情報をもっともっと発信をしていく。今回作られようとしているプラットフォームの中にも、そういう情報を盛り込んでいただけると、県外から石川県に目を向けていただいている方々がどういう地域に関わっていこうか、地域に継続的にいこうかということを、考えやすくなるのではないかな。

（事務局 武藤地域振興課長）

1点目、滞在拠点については、現在、元々ある拠点が壊れていたり、支援者や避難者の方に優先的に提供しているということがあると思うが、新たに整備するのも、国土交通省の補助制度があるので、制度の周知も含め、県としてどういうことがあり得るのか、引き続きご意見をいただきながら検討したい。

2点目、ちゃんと関係人口の候補になる方に発信されるように、ということもまさにシステムを通じて目指しているところであるが、今後のシステム稼働時のPRであったり、その後も継続的に県としても情報発信を強化していければと考えている。

（いしかわ地域おこし協力隊ネットワーク 任田委員）

石川県成長戦略のミライカイギの委員も務めているが、昨年度の場で、関係人口の創出・拡大というのは震災をきっかけに逆にチャンスがあるのではないかという意見を発信していた手前、こういった具体的なマッチングの発信ということで大変嬉しく思っている。

その中で、今現在は小松市に移り住んで、今も地域創生事業に関わっている身だが、やはりこういったまちおこしのプロジェクト・イベントを様々行っていく中で、地域住民を取りまとめていく人物であったり、団体などもかなり重要になってくる。

特に、今回の事業においては、関係人口と受入側の間の調整で、仲介役・コーディネーターというところの役割がかなり重要になってくる。そこを担える人材を考えたときに、私たち地域おこし協力隊というのは一つの核になると思っているし、他には石川県の教育委員会で行っている、社会教育主事講習の受講者のような、社会教育士と言われるような方々もかなりキーになってくるのではないかな。なぜなら、私たち地域おこし協力隊というのは仕事を通じて行政と地域の間にあって地域との関係を作っている人材なので、簡単に言えば「お前が言うんやったら1回やってみるか」というような関係値を、信頼関係を作っているプレイヤーが県内にたくさんいるので、そういった意味ではこういったプログラムを組成していく中ではかなりキーマンになってくるかなと思っている。県内においても各地にOB・OGが今点在している状況。彼らをネットワークしながら、プログラムを組成していくというのはかなり大事になってくると思っているので、ぜひこの協議会では、この仲介役とか、コーディネーターになりうる方への支援策というのを検討していただければいいのではないかな。

あと、地域おこし協力隊も、これからの現役隊員に関しても、これはあくまでもアイデアだが、例えば、移住定住のミッションで協力隊として着任する人ももちろんいるけれども、こういった関係人口を作るという1個ミッションを持って各市町に協力隊として委嘱するというところが動きとしてもあってもいいんじゃないかなと個人的には思っている。

そして、この仲介役というのは、なかなかスキルとしては、この人間関係って難しい、簡単なことではないので、やはりこういったファシリテーションの技術であったり、プレゼンテーションの力というようなところは、年間を通して研修していくようなプログラムも同時にあれば、この仲介役・コーディネーターっていうのを育てながら取組を進めていけるのではないかな。

（事務局 武藤地域振興課長）

ご指摘のとおり、受入地域側の取りまとめを行っていただくような方、コーディネーター・仲介役の方の存在は非常に重要になると認識している。県としても、国土交通省から二地域居住のモデル実証事業として補助金の採択をされており、その中で仲介役の支援というのも項目の1つとして掲げている。

具体の施策として、こういった方を対象に、こういった支援が必要なのか、今、現役の地域おこし協力隊員を育てていくような話もあったが、これまで地域づくりに関わってきた任田様や高峰様などのご知見もお借りしながら、また、こういった形が市町にとって持続可能な形になるのか、皆様のご意見も伺いながら、実効性のある施策を検討したい。

（能登町 向井委員）

システムの登録や掲載の対象として高校生も含まれるのか。というのは、町内の県立能登高校の学生がスタディーツアーのようなものを企画しているということを聞いている。そういった学生の取組や学生同士の繋がりなども関係人口創出の端緒になると考えられる。また、能登高校は県外からも学生を募集しており、そういった人材に関係人口として関わりを維持してもらうことも重要かなと思っている。こういった高校生もシステムの登録対象としたり、その取組をシステム掲載対象とすることはできるか。

（事務局 武藤地域振興課長）

システムの登録対象は、特段審査や要件を設けない形を想定しているため、高校生もちろんシステムの登録対象となる。また、若い世代の取組や繋がり、関係人口創出の観点でも、地域での受け入れ体制やプログラム掲載の観点でも、非常に重要だと思っているので、プログラムの掲載側としても、ぜひ高校生の取組なども取り込んでいけたらと考えている。

能登高校のように県外から県内に来ている高校生がいるという例もあり、大学生だともっと数が増えてくると思うが、現状、県外から来ている方に留まってもらう点でも、仮に出てしまった場合も、その後も関係性を続けてもらえるように、システムへの登録であったり、受入プログラムの登録などに促していければと考えている。

（珠洲市 山口委員）

システムの構築にあたって、事業者さんであるとか、例えば有償のプログラムっていうのは想定されているのか。また、それに関連して、今石川県さんの方でも、タイミーとかおてつたびっていうことをやっているが、それと連携するような取組にもなっていると思うが、その辺りの整理はどうか。

（事務局 武藤地域振興課長）

まず、タイミーやおてつたびのように、雇用形態で人を募集する取組は、ご指摘のとおり県でも今実施しているが、職業紹介の許可が必要になるため、このシステム上、現時点で雇用形態に関わるものを掲載することは想定していない。ただ、そういった事業の中で、雇用形態で出すに当たらないものとして、何か弾いたものや、種があるという可能性はあるため、情報連携とか、連携の余地というのは今後も探っていければと思っている。

また、有償のプログラムという点では、受入に係る実費、例えばプログラムの中で料理を振る舞う場合の食材費であったり、そういうものを徴収している例は他の自治体でもあると聞いている。なので、実費相当を想定した有償プログラムについては差し支えないと、現状考えている。

6. 今後のスケジュール（予定）・・・資料5

7. 閉会



以 上